

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-39 母子保健事業 □支援部門		
主管課	市民健康課	関連課	発達支援室、こどもみらい課、こども相談課
分野名	健康福祉		
目標 (目標値)	母性並びに乳幼児の健康の保持		

人口等のデータ	データ区分	25年度	24年度	23年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)
	人口	177,895人	177,224人	177,204人	
	世帯数	80,295世帯	79,669世帯	79,217世帯	
	事業の対象者数	19,600人	17,547人	17,547人	
運営資源状況	決算値(千円)	117,787	121,109	118,853	平成25年度分 交付金等内訳 【安心こども交付金】 ・乳児家庭全戸訪問 3,605,000円 ・養育支援訪問 808,000円 合計 4,413,000円
	(国・県)	4,413	25,269	25,053	
	(負担金等)	0	0	0	
	(一般財源)	113,374	95,840	93,800	
	人員配置数	9.2人	9.2人	9.2人	
	人件費(千円)	71,126	73,629	79,246	
	協働のパートナー	医療機関・学校保健	医療機関	医療機関	
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	188,913	194,738	198,099	
	市民1人当りの経費(円)	1,062	1,099	1,118	
	対象者1人当りの経費(円)	9,638	11,098	11,290	

ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	鎌倉市	横浜市	横須賀市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	大和市	海老名市	小田原市
	乳児家庭全戸訪問 (平成23年度)		98.9%	70.8%	90.1%	105%	93.3%	93%	92%	85%

指標	評価	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終年度(27年度)
乳児家庭全戸訪問事業	◎	目標値	86%	87%	88%	98%	99%
		実績値	95.5%	98.9%	99.4%	99.5%	

中事業に含まれる小事業の方向性(⇒個別事業の概要は裏面) (千円)

H25小事業名	H25決算値	H26小事業名	H26予算額	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止		
母子保健事業	117,787	母子保健事業	123,785	今後の方向性	A	理由・手法 思春期保健事業(いのちの教室)の充実をはかる。未受診フォローの徹底。
				今後の方向性		理由・手法
				今後の方向性		理由・手法
				今後の方向性		理由・手法

中事業の評価(事務事業の課題、取組状況、今後の方向性)

H25年度の課題	<ul style="list-style-type: none"> * 両親教室の父親の参加数が、減少傾向にある。 * 健診の未受診者に対し、全数フォローが必要とされている。 * 国の定める「すこやか親子21」の重要課題である思春期保健事業として、児童・生徒を対象に、命の大切さについての教育を学校保健と連携しながら行っていく必要がある。 										
課題解決のための取組	<ul style="list-style-type: none"> * 両親教室に父親が参加しやすいよう沐浴実習や子育ての講義の日を土曜開催としたところ、父親の参加は6%増加した。 * 健診の未受診者に対し、ハガキ、電話、家庭訪問等で勧奨した。 * 思春期保健事業の一環として、学校保健との連携により、「いのちの教室」を中学校2校、小学校2校で実施した。 				取組の結果	■解決 □未解決					
未解決の課題	・通年で健診等の母子保健事業が実施できる会場の確保に努める。										
中事業の評価	適切=○要改善=△(2面「評価の視点」を参照)		➡	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○
今後の方向性 (課題解決に向けた取組・H26予算への反映)	<ul style="list-style-type: none"> ・通年で健診等の母子保健事業が実施できる会場の確保に努める。 ・近年増加傾向のハイリスク妊婦や支援を要する保護者に対し、母子保健事業の各場面で専門的支援を行う。 ・乳幼児健康診査の未受診者に対し、受診勧奨を行うとともに全数フォローに努める。 ・思春期保健については、小中学生を対象とした命の教育の拡充をはかる。 						A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止 ➡ A		※□事業完了		

評価者名	市民健康課長	磯崎 勇次
------	--------	-------

